

F. ラヴィントンにおける企業家の役割

——理論構築, 現状認識, および規範的な行動基準——

小 峯 敦

I 問題の所在

無名なフレデリック・ラヴィントン Frederick Lavington (1881-1927) はケインズの最初の学生であり, 1910-20年代に活躍したケンブリッジ学派の経済学者である¹⁾。彼は平易で概説的な景気循環論を上梓した一方, 貨幣需要論や投資～貯蓄分析で先駆的な業績をあげたとある程度は認知されてきた。しかしその評価は大きく分裂し, 特にケンブリッジ学派の中で彼をどう位置づけるかという難問が未解決のままである。例えば Clower (1989, 26) や Bigg (1990, 51) はケインズ『一般理論』に先行する形で, 短期の総需要分析²⁾やセー法則の可否などをラヴィントンは考察したと主張した。Kates (1998, 108) はこの見解に強く反対し, 彼の言説は古典派の販路法則から一歩も逸脱していないと評した。また Hicks (1937, 152n) や Robertson (1937, 431n) は貨幣需要論における彼の先駆性を讃え, ケインズ革命の意義を一部否定した。

このようにラヴィントンは「最も正統的なケンブリッジ学派の経済学者」(W[right] 1927, 503) と揶揄される一方で, Bridel (1987, 96-100) や Witzel (2004, 665) などからはその先駆性を高く評価されている。守旧³⁾と革新, ケインズ革命やケンブリッジ学派の意義という大きな論点を見ると, こうした分裂した評価の要因は次の逆説・謎が解明されていないためであ

ろう。第1に, 後に論じるように, ラヴィントンは物価や雇用の持続的変動という好ましくない状況が常態であると認識していながら, なぜ楽観的な——国家介入の必要ない——資本主義観を保持できたのか。第2に, 時期・生活空間・職種・対象論題をすべて共有していたのに, ケインズとラヴィントンの理論的・私的交流がなぜ記録されていないのか⁴⁾。

本稿では上記の難問を見据え, 第1の謎に焦点を当てて論じる(第2は小峯 2008 に譲る)。その手続きとして, 従来から参照されていた『イギリス資本市場』(1921a)と『景気循環』(1922)という主著に加え, 独占論や産業構造論⁵⁾を含む他の論文・書評も精査する。その理由は, 金融問題における理論構成や現状認識に特化していた先行研究⁶⁾を越えて, 他の全論文を参照することで初めてラヴィントンが暗黙に仮定していた企業家の——経済的な要因を越えた——規範的行動を明らかにできる⁷⁾からである。この手続きによって, 具体的には次の2点が明瞭となるであろう。第1に, 産業界における指導者の行動基準と影響力を明確に意識することで, 彼の理論的貢献を結束性の高い形で提示し直すこと。第2に, その過程で彼の資本主義観を再解釈し, マーシャルとの連続性やケインズとの異同を明らかにすること。

ラヴィントンとケインズの両者は, 最後にはケンブリッジ学派の分裂と呼べるほど大きな隔

たりを見せた。ラヴィントンの資本主義観は、マーシャルの時代認識（19世紀末）とケインズの時代認識（第一次世界大戦後）をつなぐ結節点・変節点として重要な位置にある。言わば、マーシャルからケインズに至るケンブリッジ学派の連続性と断絶性を、ラヴィントンという迂回路を用いて把握できるのである。本稿の論証によって Schumpeter（1954, 1084n / 訳 614）が嘆いたような「値するだけの知名度がない」状態は、解消に向かうであろう。

本稿ではまずラヴィントンの全著作（1911-27）を調査し、それを理論構成・現状認識・行動基準という三層に分けて整理することを意識する。第Ⅱ節は彼の資本主義観を概観し、不確実性下における貨幣需要論と景気循環論を再構成して企業家の重要性を確認する。本論の中心である第Ⅲ節で、企業家の規範的行動が顕示されている4つの事例を探る。第Ⅳ節でマーシャルやケインズを含めた三者の企業家像をまとめる。第Ⅴ節は結論を導き、若干の示唆を与える。

Ⅱ 資本主義の本質と理論的貢献

本節では次の3つを考察しよう。第1に、1910年代・1920年代にラヴィントンが資本主義⁸⁾の本質をどのように捉えていたか。第2に、経済の中で最重要な経済主体は何か。第3に、彼の貨幣需要論と景気循環論の特徴は何か。

1. 現代経済システムの根本的な欠陥

ラヴィントンは「市場が生産組織の一部として影響を持つような経済の本質を捉えようとした。そして経済的厚生観点からこうした経済を表現しようとした」（Lavington 1921a, vi）。市場とは「組織における結束性のある部分であり、この組織によって資源が必要 needs に調整されるのである」。そしてそれは「有機体、つまり生きていて発展する産業システムの一部」なのである。市場はそれ自体「意思疎通の一般

的な手段の一部」を形成し、「それゆえ社会の有機的な発展を促した」（5）。ラヴィントンにとって全体としての市場は、各産業（組織や市場）が高度に発達し、かつ分権化しているが、ネットワークとして緊密に結びついているような場である⁹⁾。それゆえマーシャルと同じく、ラヴィントンも自生的に進化する実体——それゆえ時に攪乱も起こる現実——として市場を捉えた。

ラヴィントンはこうした資本主義体制を高く評価した一方で、その欠点も同時に指摘した。まず「工業力が非常に伸張をみせ」（1）、「一人当たりの生産高が——その結果として物質的な福利 material well-being も——持続的に上昇した」（Lavington 1922, 13）。人々は「どの時代よりも物質的な快適さに関して、高い平均水準を享受した」（102）。生産力が拡大し、人々が享受できる物質の絶対水準が大きく上昇したのである。しかし同時に、資本主義が生む2つの害悪も指摘された。価格・産出・雇用における循環的運動と、富の偏在である。このうち価格の変動は最も重要だが、産出の変動も同じように注目すべきで、特に「資本財の創出は好況（または不況）時に、大きな幅で拡大（または縮小）する」（16）。さらに価格・産出の変動が「失業の最も重要な単独の要因である」（16）と認識された。以上のように、ラヴィントンは価格のみならず、産出（特に資本財）や雇用の変動までも、「社会的害悪をもたらす攪乱的要因」（Lavington 1911, 58）として重要視していた。「害悪」と見なされた富の偏在には、2つの側面がある。第1に、富の偏在が「生産に貢献した者の能力・精力・儉約さからのみ生じた」（Lavington 1922, 98）ならば、その格差は正当化できる。しかし第2に、遺産相続によって富の偏在が拡大した場合、機会の不平等や特権の持続が際立ち、社会が沈滞してしまう。

しかし、こうした表層の利点・欠点を越えて、より根本的な特徴が資本主義体制には存在す

る。資本主義を支える現代の産業が、いかに困難な課題に直面しているかという認識である。この認識は学術レビュー論文（1911年）の冒頭から明らかである。例えば、(a) 現代の組織は社会的資源を社会的欲望に調整しようと試みる、(b) 資源の調整に介入しようとする中央集権的な権力は存在しない、(c) 特化と交換という経済原則は貫徹している、という現代の特徴がまず指摘されている。そして個人が他人の欲求を満たすことでのみ利益を得られるならば、「利己心は物質的な（重要な）社会的厚生 social material welfare¹⁰⁾とかなり同一視できるようになる」（Lavington 1911, 53）。

しかしこの両者が同一になるためには、なお3つの条件が必要となる。(1) 一方ではもっとも効率的な組織が生き残り、他方では消費者に「生存権の」保護が存在するように、競争が完全であること。(2) 経済主体は資源を調整する際に、非常に長期的視野を持つこと。自由な企業は一・二世帯という短期間でしかその収益を最大化しないのであって、工場法などが存在する理由はこうした社会的害悪がはびこるからである。(3) 競争でも取り除けないほどの欠陥を既存の組織が持っていないこと。人間の知識と能力に限界があると、競争条件がうまく働かないのである。

現実はこの理想から乖離している。特に資源と欲望の調整には、「計算不能性」incalculabilityと「処理不能性」intractabilityが出現する（Lavington 1925, 186）。前者は不確実な将来を見通すのが不可能なこと、後者はたとえ完全情報でも変化への対応が極めて不十分になること、を意味する。つまりラヴィントンは資本主義体制をケインズと同様¹¹⁾、「奇妙にも、矛盾を含むもの」（Lavington 1911, 53）と見なし、個人的行動と社会的帰結に大きな乖離が通常は存在すると明瞭に認識していた。それゆえ次の問題意識があった。

このような——中央当局ではなく、集団内に多数ある個別の才覚 an initiative が支配する——産業体制では、崇高な利益は個別行動の方向性と重要な社会福祉との乖離を吟味することにある。（60）

資源の調整に失敗すれば、財の「価値は、種類も程度も不確かなほど変動にさらされる」（Lavington 1921 a, 82）。その結果、「持続的に資源の調整不良——持続的な社会的ムダ——が発生し、損失と利益という形で個人の上に不規則にばらまかれる」（Lavington 1912, 398）。ゆえに資本主義には個人の経済行動と集団の結果の間に不一致という大きな欠陥があり、安定した長期均衡は自明でない——これがラヴィントンの基本的な資本主義観であった。

2. 企業家の重要な位置

この欠陥ある資本主義体制の下では、誰が最も重要な経済主体か。企業家である。伝統的には三階層——地主・資本家¹²⁾・労働者——に分類されてきたが、今日では企業家のみが生産に責任を負い、制御する。企業家は土地・資本・労働を組み合わせ、製造業として生産に携わるだけでなく、商人の役割も担う。なぜなら生産から流通に至るすべての段階で、各事業を組織し制御するからである。ラヴィントンは次のように言う。

企業家は経済組織の中で中心にある。なぜならばその制御の下に、社会におけるすべての生産的資源が流れているからである。将来の需要を見積もるのが企業家である。この遠い需要を満たすために、いま資源を稼働させるのが企業家なのである。（Lavington 1922, 27）

封建制の桎梏がほぼ消えた現代では、起業および事業展開の自由を個人が持っている。それゆえ生産活動に人間の本性そのもの——善悪は

問わず——という強烈な推進力が導入された。野望や独立心、何よりも利己心という強い動機が事業を継続させた (95)。企業家の機能は何よりも、ビジネス上のリスクを請け負うこと¹³⁾である。

[企業家の] 機能は社会的にとっても重要で、大企業全体において彼が主導者 moving spirit であるのは自明である。…それぞれの産業や職業で、この社会的損失を減少させる能力——つまり、リスク請負という任務を遂行すること——は次のような特徴を持つビジネスマンがどれほど適切に存在しているかにかかっている。すなわち主導権、専門の知識、特殊なリスクを処理するのに必要な力量という特徴である。(Lavington 1925, 190)

企業家は経済体系で最も重要な位置を占める。有能な企業家はその企業を主導するだけでなく、その業界全体の指導者となれる。ラヴィントンはこのような問題意識から、企業家の行動について、理論的に分析し、その現実的な帰結を直視し、その規範的意義を考察した。

3. リスク・需要予測から景気循環へ

ここではまず貨幣需要論（さらには資産選択論）を取り上げ、その先駆性を確認しておこう。次に景気循環論を考察し、その特徴を挙げることにしよう。

ラヴィントンは 1911 年からリスク・不確実性という用語を頻繁に用いて、投資収益率の不規則性を直視した。しかし 2 つの用語には明瞭な区別も一貫した使用法もない。さらにナイトやケインズが施した区別——確率分布が確定できるか否か——とは、ほぼ無関係である。この限定を踏まえながら、リスクと不確実性を次のように整理しておこう。まず「損失に関連して、(保険数理的な) 確率ではなく、(個人的な) 予想としてリスクは定義される」(Lavington 1925,

189, 強調は原典)。つまりリスクは起こりうる損失予想であり、極めて主観的である。次に不確実性は「利得や損失の量」, 「期待される純収益曲線の開き具合 spread」(Lavington 1912, 399, 強調は原典) に関係する。また個人の所得が不規則 (Lavington 1925, 194) になって効率性が減る状態と結びついている (192)。逆に不確実性という害悪が減れば、証券がより魅力的になり、投資の収益率が向上し、ひいては国民分配分を拡大させる (Lavington 1912, 409)。

Bigg (1990, 63) が指摘するように、上記の認識はまず「平均～分散分析」という資産選択論の先駆となった。危険資産/安全資産の収益率・発生頻度が図示され、リスクプレミアムの発生も考慮された。危険資産のような「リスクは不効用であり、その部分を純粋利子率に加えて支払わなければならない」(Lavington 1912, 399)。ラヴィントンは収益の平均と分散を同一平面に描き、リスクプレミアムも導入することで、不確実性下における資産保有の問題を明らかにしたのである。この問題はマーコヴィッツやトービンが受け継ぐ。

不確実性の認識は次に貨幣需要論を大きく発展させた。「便宜と安全の収益価値は、消費財における限界単位で支出される満足度に一致し、さらに純利子率に一致する」時に、「貨幣形態で持つ資源量が決まる」(Lavington 1921 a, 30)。これはいわゆる「三重のマージン説」(Bridel 1987, 96) と呼ばれる見解で、①消費することの直接効用、②貨幣保有の効用、③証券投資の収益率 (= 利子率)、この三者が限界的に一致する所で貨幣保有量が決まるとされる。つまり「ビジネスマンが保有する貨幣ストックは現在の支払のためだけでなく、将来に起こる不確実な事象を防衛するためである」(Lavington 1921 a, 30)。それゆえ個人の貨幣需要は所得水準 (支払量) だけでなく、証券価格 (あるいは利子率) や期待の一般的な状況と関係する。消費と証券投資 (確定利率) の選択という確実性

の世界から、貨幣を資産として保有する不確実性の世界への飛躍が見られる（小峯 1995b, 130）。利子率と貨幣需要の確定した関係は考察されなかったものの（Bridel 2004, 724）、マーシャルやピグーの定式化に比べても、貨幣需要論をケインズ（流動性選好説）の方向に進める重大な進歩であった。

リスクと貨幣保有という論題は、個別企業家の合理的選択を出発点とする理論的枠組みから接近された。他方、企業家の存在が市場全体に予期せぬ（不合理な）帰結をもたらす現実性も考察された。それが景気循環の側面である。ラヴィントンは有効需要 effective demand（あるいは有効購買力）という用語を何度も用い（Lavington 1912, 399; Lavington 1921b, 42; Lavington 1922, 21, 41, 57）、総需要や物価を予測することは実際にそれらを動かし、産出まで変動させると説いた。この連鎖は次のように描かれる。生産には時間がかかるため、「ビジネスの活動は現在の条件ではなく、見積りに依存する」（21）。当初は合理的な見積りも、根拠のない事業の雰囲気強く影響される（31）ことから、致命的な誤りを必然的に含む。またこの誤りは気まぐれな物価変動によってさらに強められてしまう（27）。最終的には、「合理性に基づいた確信は楽観主義に道を譲ってしまう。企業家の判断は一般的な誤りに感染するのである」（37）。また企業間・産業間で財の相互依存関係が顕著なため、1つの誤りがビジネス活動全般に累積的な影響力を及ぼす（29-30）。要するに経済は常に景気循環にさらされている。これは企業家の予測エラーと経済の構造が主因である¹⁴⁾。

企業組織の現代的な形態は、一般的なビジネス活動の累積的な変化を助長させるという条件を伴っているのが一般的である。しかしこうした変化における広範囲で周期的な性質に主として責任があるのは、ビジネス上の確信

の水準が変動することなのである。（92）

このように、企業家が不確実性にどんなに対応しようとしても、全体としての攪乱が常にある。ラヴィントンは次のように述べた。

第1に、反応して互いに強め合いながら、ビジネス上の確信、およびビジネス活動に累積的な増加をもたらす作用がある。第2に、こうして活動が活発になれば、その基礎である確信は究極的には破壊される。その結果として、稼働中の勢力は反転し、ビジネス上の確信が累積的に低下し、そして著しいビジネス不況の状況に達する。（29-30, 強調は原典）

以上から判明したのは、個別企業は不確実性に対処するために合理的な資源配分を試みているのに、市場全体ではその合理性が貫徹できず、物価や産出の大きな変動にさらされるという不合理な現状である。こうした不確実な世界という現状認識を共有したケンブリッジ学派の面々は、経済の安定化に対して何らかの制御装置を考案した。社会的費用の課税による内部化：ピグー、不適切な変動を除去する銀行政策：ロバートソン、中央銀行の技巧的な政策：ホートレーおよびケインズ、などである。それではラヴィントンの回答は何か。ここで個別の企業家による合理的行動や経済全体の帰結ではなく、別次元の考察が必要となる。

III 様々な産業における企業家

その回答は企業家の規範的行動にある。銀行業界、投機家、独占、産業構造という4つの事例で検証していこう。

1. 銀行業界

銀行システム¹⁵⁾は金融サービスの生産主体であるが、イングランドでは高度に進化していた。この体系は「個人的行動の方向と物質的な社会

福祉の方向に関して、その乖離を測るのに最適な事例である」(Lavington 1911, 60). ラヴィントンは次の2つの自問を考察の出発点とした。(a) 銀行は不当で異常に高い利潤を稼いでいるのか。(b) 個別企業の利益と社会全体の利益の不一致を正す、制限的なあるいは補完的な行動が必要だろうか。

第1の疑問に対し、ラヴィントンは4つの方向から答えようとした。(1) 否。なぜなら巨大な基金はビジネス発展のために使われてきたからである(55)。(2) 否。銀行は「ビジネス上の関係性や公共的な信頼性」(55)を付け加えることができる。(3) 否。銀行の余剰利潤は「処分できる富を保有する不活性な階級から、株主集団に移転されるだけ」(57)である¹⁶⁾。(4)「銀行と顧客との間にある欠陥ある取引」(56)がある場合は、不当に高い利潤が発生する。以上を考察したラヴィントンは総じて、「銀行サービスが高い社会的費用になっているのは、さほど悪徳ではない」(60)と結論づけた。

第2の疑問に対し、銀行業の発達はおおむね公共の利益にプラスであったとされた。まず今日では世襲制ではなく、民主的な選抜によって経営陣の選択が行われている。実際、世襲という「特権は機会の不平等を激化させ、産業指導者 industrial leaders の正しい選抜を妨げ、社会的な資源を二流の人物の元に渡してしまうことになる」(Lavington 1922, 98, 強調は引用者による)。民主的な選抜という変化によってこうした社会的な損失は少なくなり、銀行制度が大きく安定した(Lavington 1911, 57)。次に巨大な株式会社である銀行は、適切な規模と管理によって公衆に大きな安全性を提供し、より公平に資本を分配することもできた(57)。さらにこうした貨幣に直接換算できる価値のみならず、「ビジネス上の関係性や公共的な信頼感という非物質的だが価値のある秩序」(55)を銀行は生み出してきた。しかしまだ改善の余地も残っている。(1) 割引率と通貨供給について、

価格水準の安定のために、銀行間で共同歩調をとる必要がある(59)。(2) 銀行業務の経験や伝統をもっと伸ばす必要がある(59)。(3) 効率的に資金を使えたはずの階層が、人間の不完全な知識や経験のせいで、資本にうまく接近できない場合がある。例えば、巨大銀行の支店長は頻繁に転勤になるため、彼らの地域に根ざした知識は小さな民間銀行よりも劣ってしまうに違いない(60)。

こうした改善の余地はあるものの、総合的には、進化した銀行は長期的な指針を追求するだろう。それゆえ「最近の体制変化を歓迎し、未来の優れたサービスを期待していいのは十分に理由がある」(60)。優れた指導者が共同歩調を取るなどして銀行業界を導けば、銀行の利益と社会の一般的な福祉を一致させ、高い利潤に見合う社会的責任¹⁷⁾を将来もさらに果たすことができるだろう。これがラヴィントンの銀行業界に対する楽観的な認識であった。自生的な進化が望めるため、例えば中央銀行の制御的な政策という方向性は論じられなかった。

2. 株式市場における投機家

投機活動は市場の攪乱要因なので、ケインズによる悲観的な資本主義観の代表例である。他方、1913年と1921年の論考に即しつつ、投機に関するラヴィントンの識見を探ってみよう。空間に差があることで利潤を確保する行為を交易とすれば、投機は時間の差を利用した行為である。そして投機的取引とは、人々の売買が「証券の将来資本価値を考慮することに大きく影響を受けている」(Lavington 1913, 40) 行為と定義することができる。生産物市場における商人が財取引の不確実性を引き受けるように、株式仲買人 jobber も資本の供給者(証券購入者)からのリスク引き受けという対価を稼ぐ。仲買人の投機活動は価格変動を減少させることで証券取引も拡大させ、資本の供給価格(生産コスト)も下げる。

こうした投機が有害であるかどうかという基準は、個人的利潤を超えた社会的な純利益が存在するかにある。両者には通常、次のような断絶がある。

投機的取引における公共利益とは、将来の価格がどのようにあるべきかという知識に基づかなければならない。他方、投機家は将来の価格がどのようになるかという知識のみに基づいている。(48, 強調は原典)

当為と存在の峻別である。売買価格の差があるために、投機家にはさや取りという個人的な動機が存在する。しかしこの個人的な利潤を越えて、投機によって追加的な効用(42)が発生すれば、社会的利益も存在する。その中身は投機による直接および間接の効果である。

まず投機の直接的効果とは、価値変動の予測によって不確実性(あるいはリスク)を軽減したり、この投機活動でも根絶できない残りのリスクを引き受けたりすることである(40)。株式市場がなければ、鉄道網などの大きな事業は成功しえなかった。情報を独占し無知につけ込んで交渉を優位に運ぶことも時に可能であるが、交渉力の不均等は完全競争、つまり専門家の圧力によって打破しうる(43)。この場合、専門的な投機家がいなければ、価格の変動は大きく、追従する一般的傾向に流されて、大事業に対する資金供給を引き受けることは不可能だったろう。次に間接的な効果には、非連続性、道徳的悪徳、そして証券価格に関する影響が含まれる。非連続性とは、投機的売買が日常生活に不安定性をもたらす効果である。「ある行為から導かれる当然の結果」という日常性・連続性は合理的行為の基礎なのに(47; Lavington 1921 a, 258)、投機はこの関係性を破壊する。道徳的な悪徳とは、投機それ自体が楽しみに転嫁してしまうことなどだが、その善悪は世論の動向に委ねられよう。3番目の効果(証券価格)

についても、判断は先験的に決まるものではなく、事実に基づいてなされるべきであった(259; Lavington 1913, 46)。結局、ラヴィントンは間接的效果については判断を保留し、あるいは曖昧さを残した。「こうした不確定な効果は無視してよいかも」(47)しれないと推論し、「投機家の直接サービスは社会に有益であるに違いない」(46, 強調は原典)と結論づけたのである。特に組織された市場における投機には、十分に社会的利益がある。その市場は生産過程とは分離されている。また一方的な楽観・悲観に踊らされて価格変動を激化させてしまう素人ではなく、情報優位にある玄人が、自由に責任を持って行動している(Lavington 1914, 264)。

それゆえ全体として、ラヴィントンは第一次世界大戦の前後どちらでも¹⁸⁾、投機に関して楽観的であった。若干の保留——素人の存在、独占力、価格以外の間接的效果——は残していたものの、証券価格は投資の真正な価値にますます近づいていると結論づけた。投機は社会に対して、かなりの純利益を与えるのである。この認識はマーシャルと同一方向である(Marshall [1890] 1920, 432n)。

3. 独占

第3の事例は独占に関する考察である。私心のない disinterested 独占者がビジネスの安定や社会的利益にいかに関与するか——ラヴィントンの関心はここにあった。「私心のない独占者」とは「社会の利益のために、自分のビジネスを統制していくことに関心がある」(Lavington 1926b, 135) 経済主体を示唆する。ビジネスの安定とは「購買力フローの加速・減速が最小限になっている」(141) 状態を意味する。その上で「産業が私心のない独占者の制御下にあると仮定」(143) される。彼はカルテルその他の現実的な動向を探るのではなく、次のような理論的・規範的関心から独占問題に注目した。

供給を需要に調整する量に修正を加えることで、所与の資源量を雇用することから生産者と消費者が得られる集計された便益を、そのような独占者が増やす力を持っているかどうか。このことを暫定的に考察するのが、この〔論文の〕目的である。(135, 強調は引用者による)

ラヴィントンは次の3点を仮定し、2つの独占形態を考えた。(1)この考察は現実的というよりも理論上である。(2)独占者は供給について絶対的な制御ができる。(3)供給条件では費用一定の法則に従う(131)。

第1の形態は独占企業が固定価格を設定する場合である。初期点は長期正常の需要曲線と供給曲線が交差する場所である。供給曲線はある固定価格で水平と仮定されている(無限に弾力的)。短期の需要曲線が、正常曲線を基準として垂直方向に変動したとしてみよう。産出が弾力的であるため、短期の需要曲線がもたらす均衡水準(水平な供給曲線上)は、価格が固定されていない場合に比べて、大きく長期正常から離れる。ゆえに固定価格の政策はビジネスの不安定性をもたらす(139)。しかしこの政策は別の2つの効果をもたらす。(a)相互に関連する産業間では、安定価格は次なる生産者のビジネスリスクを軽減してくれるかもしれない(契約の固定化)。(b)「市場の雰囲気悲観的ならば、変動価格の採用は需要曲線の人工的な低下をもたらしてしまうという理由で、固定価格の政策が優れているだろう」(141)。不況の時、固定価格は需要がこれ以上低下するという予想を阻むのである。この形態の場合、産出および雇用が大きく変動するという欠点を持つのだが、固定された価格は物価下落の予想を食い止めるという利点も持つ。結局、全体として固定価格の効果は曖昧で、非決定的である(142)。

第2の形態は固定産出の場合である。「独占者が満足最大化説に規定されている」(146)と

いう水準よりも低い点で、固定された産出が考察された。この固定産出はビジネスの不安定性を軽減する。ここでは工場や労働者はもっと連続的に雇われるようになる。そして生産の犠牲を大幅に減らすことになる。他方、消費者も自由競争の場合より大きな利益を得ることができる(147)。需要が正常状態を基準として垂直方向に自然に大きく変動することを前提として、いかに制御可能な供給側を適切な水準に固定するか、という問題意識がこの分析にはあった。

こうした議論はありきたりの市場清算理論や限界分析ではない。独占——固定価格であれ固定産出であれ——が存在しても、市場の雰囲気や追加的な資源を雇う費用など、数ある条件が結論に影響する。とりわけ生産要素(工場と人員)を持続的に雇うことが最も重要な基準となっており、また生産者のみならず消費者を含めた全体的な経済的厚生が常に考えられている。いずれも私心のない独占者がその産業を主導するのが大前提である。

4. 垂直的非統合

第4の事例はビジネス単位の形と大きさ¹⁹⁾に関する考察である。ビジネスの単位は「経済的効率性からは独立した原因によって、明らかに影響を受けている」(Lavington 1927, 35, 強調は引用者による)。マーシャルの『産業経済学』(1879)や『産業と商業』(1919)で示唆されていた理論的アイデア²⁰⁾を、1927年にラヴィントンは拡張した。3つの用語を定義しておこう。

(1)垂直的統合 vertical integration とは、ある単一の財の生産において、「継続する段階で、似ていない過程を連結すること」である。(2)横断(側面)的統合 lateral integration とは、2つ以上の財において、「同じ段階の似ていない過程を連結すること」(30)である²¹⁾。(3)垂直的非統合 vertical disintegration, または水平的合同 horizontal combination とは、「ある限定された範囲で多様性を持った生産物の産出を拡大す

ること」(30)である。

ラヴィントンは多くの産業では、垂直的非統合に向かう自然な傾向があると論じた。つまり、単純化された工程に統合され、同時にその規模が拡大する傾向にあると考えた。次の三例がある。第1に、機械・鉄鋼などの重工業、化学などの軽工業などで明らかのように、継続する生産過程は物理的に近い連結で実行される必要がある。生産物の技術的な相互依存性のためである²²⁾。第2に、陶器（ウェッジウッド等）や自動車産業で典型的なように、連結する多様な生産工程で、生産物の質があまりに不確かなため、各工程で監督する必要がある（34）。その工程での高度な専門化である。第3に、（特に毛織物などで）「調和ある工場」balanced factoryが必要とされる場合である。これは継続する生産工程において、各工程が次のように実施される工場である。つまりその規模が最も経済的で、同時に続く工程への需要と生産能力がうまく調和している工場である（34）。糸紡ぎと機織りの分離などが良い例である。

上記のように、垂直的非統合——つまり、「人間の能力 human faculty が仕事に関して限定された範囲に集中していくという原則」(27)——に向かう自然な傾向が論じられた。分業によって管理・監督の仕事は、高度に専門化する。1つの生産工程に資源が集中的に効率的に投入されるため、以前よりも産出量が増える。同時に、単一の工程なので、「単一の人物によって効率的に制御されうる」(27)。逆に、垂直的統合・側面的統合は「ビジネス単位がますます複雑になっていき、管理が困難になる」(30)ことを意味する。

人間の能力を狭い範囲の問題に集中しておくのが経済的であるという事実は、単一の人物によって効率的に制御されうるには、事業の複雑性に関して明瞭な限界があることを意味する。換言すれば、各産業で代表的企業がそ

の大きさや複雑性を成長させるには、代表的な企業家の組織能力によって、厳密に限界を画される。（30, 強調は引用者による）

最も大事なのは単一の——ただしその業界には共有されるほど有力な——有能な企業家による制御であり、統治であった。これが経済的効率性以外の要因、すなわち企業家が行うべき規範的な行動基準である。それゆえラヴィントンは垂直的非統合を好んだのである。そこでは大規模生産と適切な管理が両立しうるのであった。この提唱は現実経済²³⁾の観察から導かれたというよりは、マーシャルによって鼓舞された理想的な世界を見据えてのことであろう。

以上4つの事例からわかるように、ラヴィントンは特定の産業を主導する企業家がどのように振る舞うべきかを議論していた。それは有能な企業家の規範的基準を追究する作業であった、と言い換えることができよう。この行動によって、短期的な経済的攪乱が次のように鎮められるであろう。

しかし短期の混沌は長期法則に関する完全なる調和と両立する。…〈正常収益への傾向〉という概念に戻るのが…便利であろう。〔企業家の〕経験という思慮ある矯正的な影響に補強されて、個別のエラーが互いに打ち消し合うという内在的な傾向が…ある。（Lavington 1926a, 198-99）

すなわち企業家は混沌とした経済を長期正常状態に戻すという重要な役割を果たす義務を負い、かつ果たす能力がある。これは混沌を経験した1920年代半ばでも持続していた認識であることに留意したい。

IV 三者の比較

ラヴィントンの独自性や意義を明瞭にするた

め、先行者マーシャルと後続者ケインズの企業家論を単純化して、三者を対比しておこう。

マーシャルが考える企業家は「自らを頼む心、独立心、慎重な選択および将来に対する深慮」(Marshall [1890] 1920, 5)を持つ。その企業家は危険負担の意思決定者であり、商品開発や設計など、知識と組織によって超過利潤の機会(不均衡状態)をうかがい、均衡に至るように調整する能力を持つ(西岡 1997, 145)。変化していく経済社会に直面して、知識と組織を用いて臨機応変に適應する。「人間自身は大いに環境の産物であり、環境とともに変化する」(Marshall [1885] 1925, 153)と認識し、人間の本質が進化しうると確信していたマーシャルにとって、企業家もいっそうの高次元を目指す存在であった。それが経済騎士道を身につけた「産業の総帥」captains of industry (Marshall [1890] 1920, 606)、「天性の指導者」(297)である。「ビジネスにおける騎士道は公共精神を含む。…しかしそれが高貴で困難だという理由から、高貴で困難な物事を実行することに喜びを覚えることも含むのである」(Marshall [1907] 1925, 330)。彼らは不断の創意工夫によって産業の進歩を実現し、困難に打ち勝った象徴として富の獲得にも成功するというライフスタイルを持つ(西岡・近藤 2002, 62)。所有と経営の分離が初期段階にあったマーシャルの時代にあっては、自己資本にほぼ頼る個人事業主その人に、倫理的な進化が求められたのであった。

対照的に、ケインズの時代には所有と経営が完全に分離した。激動する環境において期待がかかったのは、「半自治的組織体²⁴⁾ semi-autonomous bodies の成長と認知」(Keynes [1926] 1972, 288)であった。これは株式会社制度の発展とも大きく関係し、大企業が公益法人として「社会化しつつある」(ibid., 290)状況であった。ただし、その発展は自動的・自生的ではない。まず監査役を強化し、財務諸表などの「情報公開を大きく増進させる」(Keynes [1927] 1981,

697) 必要がある。次に政府の中に国家開発委員会と国家投資局を創設し、大規模な社会資本や公共的な投資——特に道路と住宅——について、立案された計画を資金プールによって実行しなければならない(BIF 1928, 476)。ケインズが求めているのは個人の道徳という次元ではなく、政府による大規模な投資計画と資金調達であった。そして投資主体は、すでに十分に発達し公益性を帯びるようになっていた大企業なのであった。つまりケインズの段階においてはもはや個人としての企業家は言うまでもなく、集団としての企業家(大企業)も自生的には経済社会に秩序をもたらす得ず、政府の監督と補助というまったく新しい条件が必要とされたのであった。

ラヴィントンはその中間に位置し、プリズムのような多面性ゆえに評価が分裂してきた。彼はケインズと同じく、ベンサム的な確実性の世界観は退けたが、秩序をもたらす装置としてマーシャル的な企業家の進歩観を受け継ぎ、発展させた。その工夫が多くの産業における有能な指導者の考察であった。ラヴィントンは彼らに個人的利害関係を越えた社会的利益を意識させることにより、規範的な行動による理想の追究を試みた。本稿では4つの事例を取り上げた。銀行業、投機家、独占、最適な産業構造である。それぞれの主体は二重の機能を持っていた。

一方で各市場では、劣位にある参加者は一般的な状況に単に追従するだけという傾向があった。例えば経験が足りず、顧客に必要なサービスを提供できないために、高い利潤に値しない銀行もある。株式市場には、短期的な限定された視野しか持たないため、市場を攪乱してしまう投機家もいる。社会的利益という視野をまったく持っていない独占者もいる。複雑な生産過程を取り扱えず、市場の秩序を乱してしまう企業家もいる。

他方で、産業の総帥は経済騎士道に導かれ、こうした攪乱を補正する能力を持つ。優位にあ

る銀行家は顧客や他の銀行のために、共同の利益を追求することができる。良い投機家は、証券価格を投資の真正な価値に近づけるような裁定者として振る舞うことができる。称賛すべき独占者は例えば固定産出政策によって、資源を雇用する際の変動を削減し、生産者のみならず消費者を含めた全体的な社会的福祉を向上できる。徳のある企業家は、組織管理を全うすることによって、特化された生産過程で自分の能力を最大限に発揮することができる。

要するに、所有と経営の分離が進行する世界で、資本主義の秩序や安定性は有能な企業家による規範的行動および産業界の制御に任されたのである。

V 結論

ここまでラヴィントンの純粋理論と現状認識を再構成し、加えて彼の暗黙の仮定を浮き彫りにしようとしてきた。いずれも特定の経済主体、つまり企業家の行動がその中心にある。

純粋理論の領域ではリスク・不確実性概念に基づいた貨幣需要論が扱われた。この線上から非常に洗練された理論が後ほど発展する。ケインズ流の流動性選好説とトービン流の資産選択理論である。ラヴィントンはこうした理論の先駆と見なせる。ここで不確実性に直面する企業家の典型的な行動が記述された。その行動とは、リスクを引き受け、最適な資産を選択し、事業を推進することである。現実認識の領域では景気循環の必然性が説かれた。それは現代経済が産出・物価の累積的な上昇下降にさらされ、失業や利潤損失という大きな害悪に覆われているという時代認識でもあった。一方では未来の見積もりに関する企業家の判断ミスのため、他方では産業間・企業間の相互依存関係のため、物価変動および不確実性の拡大は例外どころか、資本主義体制の常態であった。

しかし上記2つの領域を考察するのみでは、個人の合理的行動（理論）と集団の予期されな

かった帰結（現実）との乖離は、残ったままである。またラヴィントンの金融の領域だけに貢献があると誤解されよう。そこで考察対象を広げ、第3の領域（理想または規範的な行動基準）を解釈することが必要となる。

ラヴィントンは二重の仮定を施すことで、上記のような理論と現実の差を埋めようと試みた。まず、あらゆる種類・形態の産業——銀行業、証券の投機家、独占家、垂直的非統合を持つ一般の産業——に「経済騎士道」を持つ少数の有能な企業家が存在し、彼らが個別利害を越えた社会的利益を追求していること。次に、彼らが「産業の指導者」としてその業界を引っ張り、悪徳業者を全体として駆逐できる影響力を持っていること。もし有能な企業家の規範的行動が当該産業の指導者として力を発揮できれば、マーシャルの期待したように、イギリスの金融市場や生産物市場はますます発展するだろう。このような理論構成・現状認識の背景に、企業家の規範的な行動基準が存在しているため、1911年から1927年まで全般的に、ラヴィントンはイギリス資本主義の未来(自生的進化)を楽観できたのである。

変化に晒された資本主義に生きる企業家は、何らかの力で適応して経済秩序を生み出さなくてはならない。マーシャル、ラヴィントン、ケインズと時代が進むにつれて、安定化を生み出す装置が徐々に力点移動した。マーシャルは個人事業主の倫理力に望みをかけた。ラヴィントンは「集団としての企業家」に期待をかけた。それは分裂する所有と経営をつなぎ止め、経済騎士道が産業の中で活躍しうる最後の場面であった。ケインズは大企業へと発達した株式会社を肯定しながら、なお政府による適切な監督と制御に大きく軸足を移した。それゆえ個人の経済騎士道は「色褪せた偶像」(Keynes [1926] 1972, 287)であると断罪された。ここにおいて、マーシャルの楽観的な資本主義観——民間の力のみで自生的に進化する企業群——は完全に潰

えたのである。以後、マーシャルのように教育といった間接的な力ではなく、経済政策・産業政策という直接的な影響力をいかに政府（さらに政策助言者）が発揮すべきか、という問題にケインズ等は集中することになる。

ラヴィントンの暗示する規範的行動を顕示しないかぎり、彼をケンブリッジ学派の中で適切に評価できない。一方で、彼はロバートソン、ホートレー、ケインズと現代経済の不安定性という現状認識を共有した。またマーシャルやピグーを越える形で、主にリスク概念や貨幣論において理論装置に革新をもたらした。この側面のみを見れば、ラヴィントンはケインズ側に極めて近いと評価できる。しかし他方で、考察の範囲を主著だけでなく他の論考まで広げ、企業家の規範的行動に注目してみれば、それはマーシャル的——あるいは19世紀的——世界観に留まることがわかる。この側面のみを見れば、マーシャル寄りの親和性を持つと評価できる。しかし本稿で明らかにしたように、ラヴィントンを理論構築・現状認識・潜在規範という三面から総合的に把握しようとすれば、第1と第2の革新的要素が第3のマーシャル的要素によって覆い隠されているという特徴を持つことが明瞭になる。それゆえこの過渡的な性質が払拭され、つまり産業の総帥に代わって政策助言者の行為に期待が移れば、ケインズの時代に容易に突入することになる。

ラヴィントンの企業家の規範的行動とその影響力に注目することで、彼の経済思想全体を結束性の高い形で整理できるだけでなく、その資本主義観が明確化する。そしてそれはマーシャルの伝統がどのように受け継がれたかを考究する格好の判断材料となる。

[付記] 本稿は科学研究費補助金(21243017, 20530174)の資金援助を得ている。

小峯 敦：龍谷大学経済学部

注

- 1) ラヴィントンは民間銀行に11年間勤めた後、ケンブリッジ大学に入学。卒業後は6年ほど商務省に勤務したが、1917年秋学期にケンブリッジに教師として復帰する。病弱の身には激務が堪え、45歳で死去した。
- 2) Eshag (1963, 108 / 訳 127) は、貯蓄が投資に結実しない期間を重視した場合、銀行預金が有効需要（そして産出や雇用）の低下につながるという主張を重視している。Lavington (1921a, 70) に当該箇所がある。
- 3) 保守的な見解の例として、急進的な相続税改革を宥める場合 (Lavington 1921c, 218) と、金本位制復帰に賛成する場合 (Eshag 1963, 131 / 訳 155) を挙げておく。Lavington (1921b) は物価変動の広範な効果を扱っている。ラヴィントン自身、「すべてはマーシャルの中にある。問題はそれを掘り出すのに手間がかかることだけだ」と語った (W[right] and F[ay] 1927, 504)。
- 4) 2人の書簡は2通しか見つかっていない。1つはケインズ文書にあり、もう1つは小峯(2008, 23)が発見した。前者は学位修得の件(1911年)、後者は *Economic Journal* 投稿の件 (1912年) である。
- 5) 唯一、Raffaelli (2003, 123) や Raffaelli (2006, 11) がラヴィントンの産業組織論に注目していた。しかしラヴィントンは産業組織論を発展させた大勢のケンブリッジ学派の1人として登場するだけで、彼自身の理論解釈の提示には至っていない。
- 6) 本文以外では、小峯 (1995a: 1995b)、小島 (2004)、伊藤 (2007, 175-82) を参照すべきである。
- 7) この意識をメゾ・レベル (中間層) の考察と呼ぶことができる。後に論じるように、企業家の規範的行動には「つねにマクロ的な経済動態とミクロ的な主体の意識や行為が念頭におかれ」(植村・磯谷・海老塚 2007, 412-13) ている。
- 8) 「現代の産業共同体」 modern industrial communities (Lavington 1921a, 1), 「産業システム」 industrial system (Lavington 1922, 102) などが彼

- 自身の用語である。
- 9) マーシャルは産業組織が社会的有機体であると見なし、分化と結合が同時に進行すると指摘した。分化とは分業・特化された知・機械であり、結合とは信頼と安全の拡大、電信道路鉄道の各網の完備、習慣の増大である (Marshall [1880] 1920, 241)。
 - 10) この用語の中身ははっきりしない。同じページで「厚生」を「利益」interests にも言い換えているので、「貨幣換算できる果実」に近いはずである。
 - 11) 「啓発された利己心が、常に公益のために作用するというのは、経済学の諸原理から正しく演繹されたものではない」(Keynes [1926] 1972, 288)。
 - 12) 貨幣市場では「投資家」と呼ばれうる。資本の合同とビジネスの能力によって、社会の生産力を増すことができる (Lavington 1921 a, 3-4)。
 - 13) 「彼らはそれに伴うリスクをあえて冒し、あるいは引き受ける」(Marshall [1890] 1920, 293)。
 - 14) Haberler (1937, 134, 137) はこれを心理的説明としている。景気循環論の詳述は小島(2004)、略述は平井(2003)にある。
 - 15) その機能は資本の移送と貨幣の供給である (Lavington 1922, 54)。
 - 16) この文章はケインズの観察:「利子生活者、すなわち機能を失った投資家の安楽死」(Keynes [1936] 1973, 376) を想起させる。
 - 17) 不況時には信用危機がビジネスマンから銀行に移動してくるので、不確実性に対抗する社会的な供給口として銀行は重要である (Lavington 1912, 408)。
 - 18) ケインズが大戦後、「欧州の没落」を実感したのとは対照的である。
 - 19) Raffaelli (2006, 11) はラヴィントンを「最初に体系的に取り組んだ試み」と指摘した。ビジネス単位について、マーシャルとラヴィントンは共通した見解を持っていた。Marshall (1919, 216) を見よ。
 - 20) 分業の効率性と最も関係する。その利点は生産性の向上と、「精神的・肉体的卓越」の発生である。Marshall (1879, 50 / 訳 62-63)。

- 21) ラヴィントン自身はこのような形で、唯一の財と多数の財の場合を区別していない。
- 22) 「製造業者は仕上げや染色のために、その服を遠くに送るかもしれない。しかし石炭は炭坑のそばで掘削され、洗浄される」(Lavington 1927, 33)。
- 23) 今日ではむしろラヴィントンの予見が的中している部分もある。自動車産業は垂直的統合が進んだ分野だが、パソコン関連産業はむしろ垂直的非統合が著しい産業である。すなわち各部品段階、マザーボード段階、デスクトップのパソコン段階という具合に、分業が発展している。
- 24) 具体例としては、大学・イングランド銀行・ロンドン湾港委員会・鉄道会社 (Keynes [1926] 1972, 288)、水道局・住宅金融公庫・協同組合 (Keynes [1927] 1981, 695) などが挙げられている。

参考文献

(A) Lavington's Works

- Lavington, F. 1911. The Social Importance of Banking. *Economic Journal* 21 (81): 53-60.
- . 1912. Uncertainty in its Relation to the Net Rate of Interest. *Economic Journal* 22 (87): 398-409.
- . 1913. The Social Interest in Speculation on the Stock Exchange. *Economic Journal* 23 (89): 36-52.
- . 1914. Review of Brace's 'Value of Organised Speculation.' *Economic Journal* 24 (94): 264-67.
- . 1921 a. *The English Capital Market*. London: Methuen.
- . 1921 b. The Social Effects of a Higher or Lower Price Level. In *Monetary Policy: Being the Report of a Sub-committee on Currency and the Gold Standard*. J. H. Clapham, C. W. Guillebaud, F. Lavington, and D. H. Robertson. London: P. S. King & Son: 41-59.
- . 1921 c. Review of 'Some Aspects of the Inequality of Incomes in Modern Communities' by Hugh Dalton. *Economic Journal* 31 (122): 214-18.
- . 1922. *The Trade Cycle: An Account of the Causes Producing Rhythmical Change*. London: P. S. King & Son.
- . 1923. Review of The Indian Fiscal Commission, 1921-22. *Economic Journal* 33 (129): 51-59.

- . 1924. Short and Long Rates of Interest. *Economica* 12:291–303.
- . 1925. An Approach to the Theory of Business Risks. *Economic Journal* 35 (138): 186–99.
- . 1926a. An Approach to the Theory of Business Risks II. *Economic Journal* 36 (142): 192–03.
- . 1926b. Monopoly and Business Stability. *Economica* 17:135–47.
- . 1927. Technical Influences on Vertical Integration. *Economica* 19:27–36.
- (B) Other Writings**
- BIF. 1928. *Britain's Industrial Future*. London: Ernest Benn.
- Bigg, R. J. 1990. *Cambridge and the Monetary Theory of Production: The Collapse of Marshallian Macroeconomics*. London: Macmillan.
- Bridel, P. 1987. *Cambridge Monetary Thought: The Development of Saving–Investment Analysis from Marshall to Keynes*. London: Macmillan.
- . [1987] 1998. Lavington, Frederick (1881–1927). In *The New Palgrave: A Dictionary of Economics*, volume 3 (K to P), paperback version, edited by J. Eatwell, M. Milgate, and P. Newman. London: Macmillan: 142–43.
- . 2004. Lavington, Frederick (1881–1927). In *Oxford Dictionary of National Biography*, volume 32 (Knox–Lear), edited by H. C. G. Matthew and B. Harrison. Oxford: Oxford Univ. Press: 723–24.
- Clower, R. W. 1989. The State of Economics: Hopeless but not Serious. In *The Spread of Economic Ideas*, edited by D. C. Colander and A. W. Coats. Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Eshag, E. 1963. *From Marshall to Keynes: An Essay on the Monetary Theory of the Cambridge School*. Oxford: Basil Blackwell. 宮崎犀一訳『マーシャルからケインズまで—貨幣理論と貨幣政策』東洋経済新報社, 1967.
- Haberler, G. von. 1937. *Prosperity and Depression: A Theoretical Analysis of Cyclical Movements*. Geneva: League of Nations.
- Hicks, J. R. 1935. A Suggestion for Simplifying the Theory of Money. *Economica* New Series 2 (5): 1–19.
- . 1937. Mr. Keynes and the “Classics”: A Suggested Interpretation. *Econometrica* 5 (2): 147–59.
- Kates, S. 1998. *Say's Law and the Keynesian Revolution: How Macroeconomic Theory Lost its Way*. Cheltenham, UK: Edward Elgar.
- Keynes, J. M. [1926] 1972. The End of Laissez-Faire. In *Essays in Persuasion. Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. IX. London: Macmillan. 宮崎義一訳『説得論集』東洋経済新報社, 1981.
- . [1927] 1981. *Activities 1922–1929: The Return to Gold and Industrial Policy. Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. IXX. London: Macmillan. 西村閑也訳『金本位復帰と産業政策』東洋経済新報社, 1998.
- . [1936] 1973. *The General Theory of Employment, Interest and Money, Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. VII. London: Macmillan. 塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983.
- Marshall, A. [1885] 1925. The Present Position of Economics. In *Memorials of Alfred Marshall*, edited by A. C. Pigou. London: Macmillan.
- . [1890] 1920. *Principles of Economics*, 8th edition. London: Macmillan.
- . [1907] 1925. Social Possibilities of Economic Chivalry. In *Memorials of Alfred Marshall*, edited by A. C. Pigou. London: Macmillan.
- . 1919. *Industry and Trade: A Study of Industrial Technique and Business Organization; and of Their Influences on the Conditions of Various Classes and Nations*. London: Macmillan.
- Marshall, A. & M. 1879. *The Economics of Industry*. London: Macmillan. 橋本昭一訳『産業経済学』関西大学出版部, 1985.
- Raffaelli, T. 2003. *Marshall's Evolutionary Economics*. London and New York: Routledge.
- . 2006. The Marshallian School on the Role and Size of the Firm. A paper presented at the First Eshet–Jshet Meeting: “Markets, Knowledge and Governance in the History of Economic Thought,” Nice, Sophia–Antipolis. 17–20 December 2006: 1–19.
- Robertson, D. H. 1937. Alternative Theories of the Rate of Interest: Three Rejoinder, with B. Ohlin and R. G. Hawtrey. *Economic Journal* 47 (187): 423–43.
- Robinson, A. 1947. John Maynard Keynes 1883–1946. *Economic Journal* 57 (225): 1–68.
- Schumpeter, J. A. 1954. *History of Economic Analysis*. London: Allen & Unwin. 東畑精一・福岡正夫訳『経済分析の歴史 (下)』岩波書店, 2006.
- Witzel, M. 2004. LAVINGTON, Frederick (1881–1927). In *The Biographical Dictionary of British*

- Economists*, volume 2 (K-Z), edited by D. Rutherford. Bristol: Thoemmes Continuum.
- W[right], H. and C. R. F[ay]. 1927. Obituary: Frederick Lavington. *Economic Journal* 37 (147): 503-05.
- 伊藤宣広. 2007. 『ケンブリッジ学派のマクロ経済分析—マーシャル・ピグー・ロバートソン』ミネルヴァ書房.
- 植村博恭・磯谷明德・海老塚明. 2007. 『新版 社会経済システムの制度分析—マルクスとケインズを超えて』名古屋大学出版会.
- 小島専孝. 2004. 「ラヴィントンの景気循環論 (1) / (2)」『経済論叢』(京都大学経済学会) 174 (2/3): 79-95/167-84.
- 小峯 敦. 1995 a. 「不確実性下の資産選択—現代金融論からの遡及」『一橋論叢』(一橋大学) 113 (6): 121-41.
- . 1995 b. 「ラヴィントンにおける企業者—景気変動論を主眼として」『新潟産業大学経済学部紀要』 13: 73-80.
- . 2008. 「ラヴィントンのケンブリッジ生活—一次資料から見えるケインズ等の影」『龍谷大学経済学論集』 48 (1/2): 1-45.
- 西岡幹雄. 1997. 『マーシャル研究』晃洋書房.
- 西岡幹雄・近藤真司. 2002. 『ヴィクトリア時代の経済像—企業家・労働・人間開発そして大学・教育拡充』萌書房.
- 橋本昭一編. 1990. 『マーシャル経済学』ミネルヴァ書房.
- 平井俊顕. 2003. 『ケインズの理論—複合的視座からの研究』東京大学出版会.